

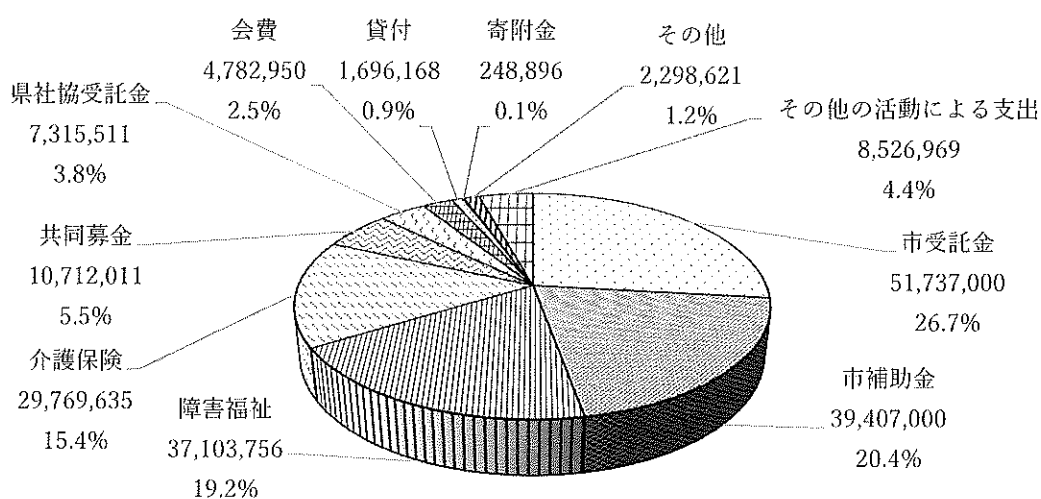
1 令和4年度決算資料

※本書内の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない場合があります。

(1) 収入状況

(単位：円)

科目	予算現額	決算額	前年度決算額	前年度比
市受託金	51,737,000	51,737,000	49,427,000	2,310,000
市補助金	39,407,000	39,407,000	39,407,000	0
障害福祉	40,914,000	37,103,756	36,337,420	766,336
介護保険	26,582,000	29,769,635	27,663,624	2,106,011
共同募金	10,712,000	10,712,011	8,559,887	2,152,124
県社協受託金	7,996,000	7,315,511	9,911,867	△ 2,596,356
会費	4,780,000	4,782,950	4,775,900	7,050
貸付	2,200,000	1,696,168	1,578,530	117,638
寄附金	100,000	248,896	1,113,602	△ 864,706
その他	8,888,000	2,298,621	1,900,509	398,112
その他の活動による収入	8,814,000	8,526,969	3,470,393	5,056,576
計	202,130,000	193,598,517	184,145,732	9,452,785

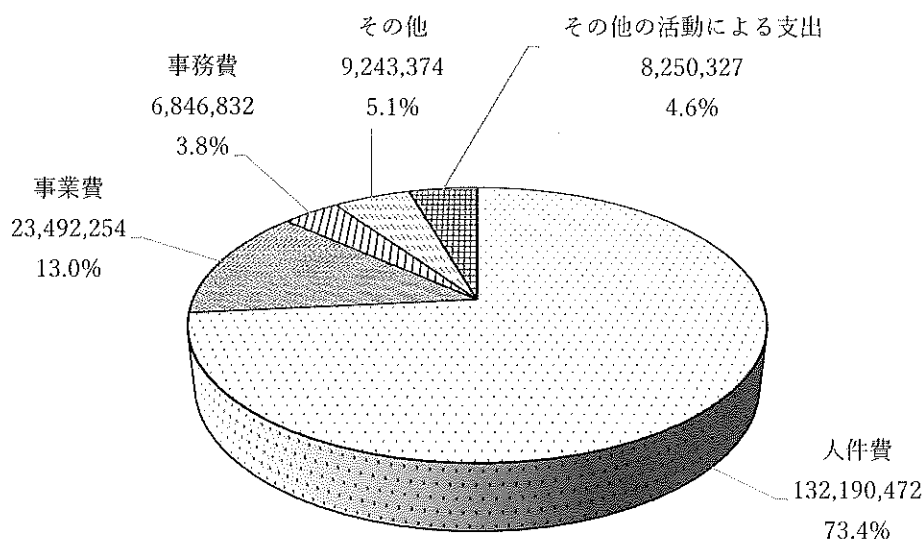


市補助金及び市・県社協受託金が 98,459,511 円で全体の 50.9%を占めており、介護保険や障害福祉サービスの事業費が 66,873,391 円で全体の 34.5%となっている。

(2) 支出状況

(単位：円)

科目	予算現額	決算額	前年度決算額	前年度比
人件費	143,487,024	132,190,472	116,384,337	15,806,135
事業費	30,253,948	23,492,254	27,413,427	△ 3,921,173
事務費	7,508,679	6,846,832	6,294,080	552,752
その他	12,516,863	9,243,374	10,257,560	△ 1,014,186
その他の活動による支出	8,363,486	8,250,327	22,681,427	△ 14,431,100
計	202,130,000	180,023,259	183,030,831	△ 3,007,572



人件費が132,190,472円で全体の73.4%を占めており、前年度より約1,580万円増額している。増額となった理由としては、正規職員や臨時職員が増員されたことによる給料支出の増加、また、定年退職者の退職一時金支出の増加によるものである。

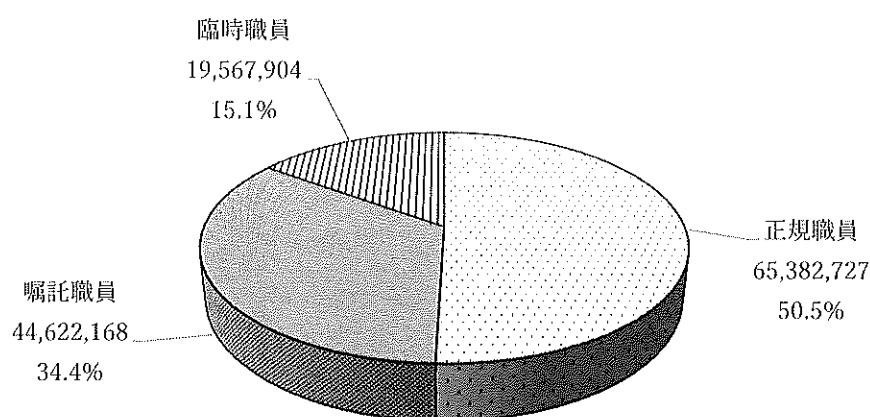
その他の活動による支出は、前年度より約1,440万円減額している。減額となった理由としては、前年度に財政調整基金積立資産支出として約1,750万円支出していたことによるものである。

ア 人件費内訳

(単位：円)

区分	職員数 (R5. 3. 31)	決算額	前年度決算額	前年度比
正規職員	10 人	65,382,727	52,333,551	13,049,176
嘱託職員	13 人	44,622,168	46,454,597	△1,832,429
臨時職員	21 人	19,567,904	15,106,955	4,460,949
計	44 人	129,572,799	113,895,103	15,677,696

※派遣職員を除く。



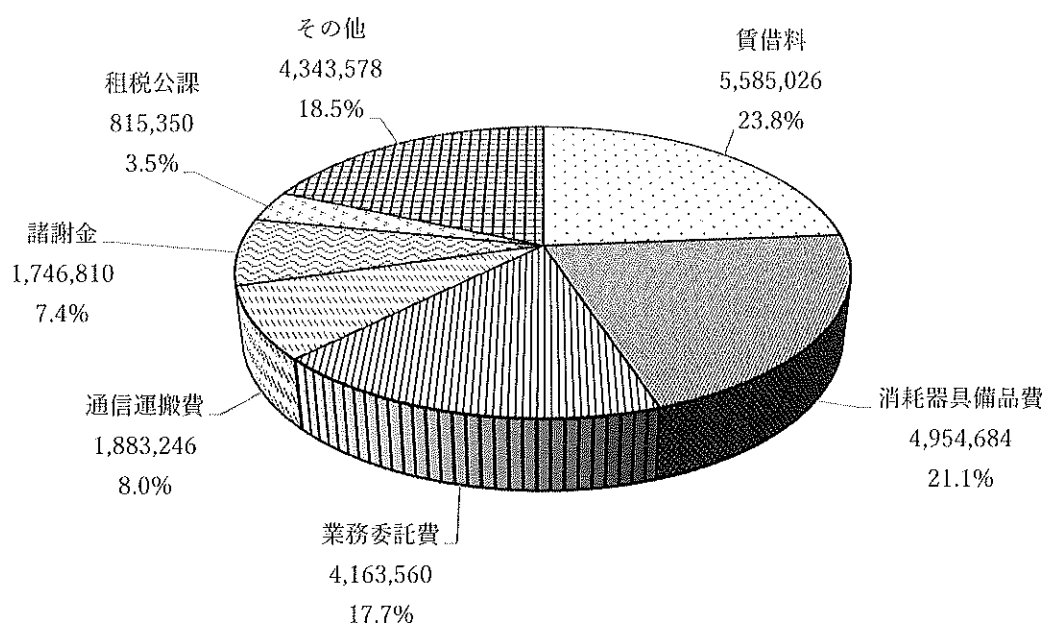
職員体制は、正規職員の人件費が 65,382,727 円で全体のほぼ半数となっている。

正規職員は、前年度より約 1,300 万円増額しており、正規職員が 1 名増員されたことによる給料支出の増加、また、定年退職者の退職一時金支出の増加によるものである。

イ 事業費内訳

(単位：円)

科目	決算額	前年度決算額	前年度比
賃借料	5,585,026	5,294,686	290,340
消耗器具備品費	4,954,684	4,014,370	940,314
業務委託費	4,163,560	4,311,444	△ 147,884
通信運搬費	1,883,246	2,053,060	△ 169,814
諸謝金	1,746,810	1,633,700	113,110
租税公課	815,350	5,174,200	△ 4,358,850
その他	4,343,578	4,931,967	△ 588,389
計	23,492,254	27,413,427	△ 3,921,173



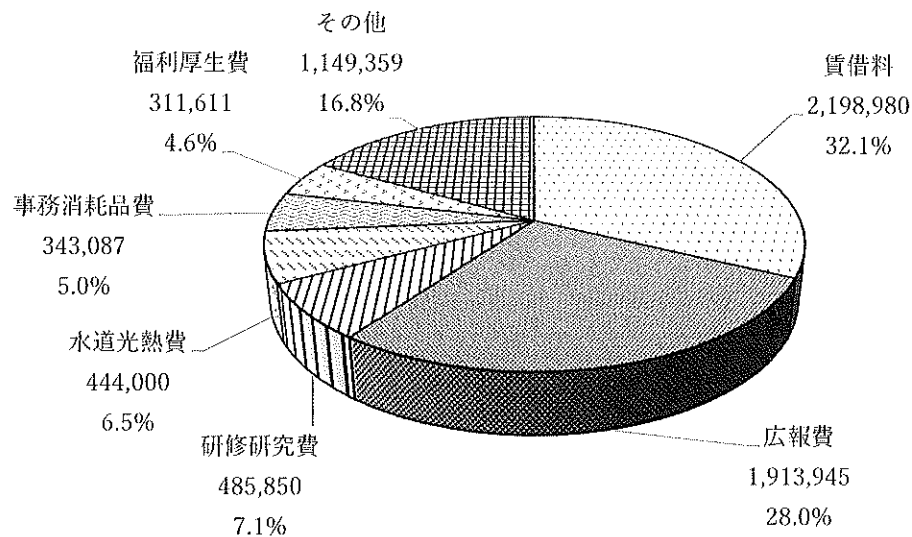
介護、障害の電子カルテ等のクラウド使用料やパソコン等のリースに係る賃借料、用紙や印刷に係る費用等の消耗器具備品費、労務のアウトソーシング業務や税理士への委託業務等に係る業務委託費の占める割合が大きくなっており、これらで全体の62.6%となっている。

租税公課支出が約440万円減額している理由としては、前年度、未払いであった消費税等の納付により支出が増加していたためである。

ウ 事務費内訳

(単位：円)

科目	決算額	前年度決算額	前年度比
賃借料	2,198,980	1,866,716	332,264
広報費	1,913,945	1,409,232	504,713
研修研究費	485,850	189,480	296,370
水道光熱費	444,000	444,000	0
事務消耗品費	343,087	328,902	14,185
福利厚生費	311,611	329,225	△ 17,614
その他	1,149,359	1,726,525	△ 577,166
計	6,846,832	6,294,080	552,752



会計ソフトやパソコン等のリースに係る賃借料、ふくしだより等の広報費の占める割合が大きくなっており、全体の60.1%となっている。

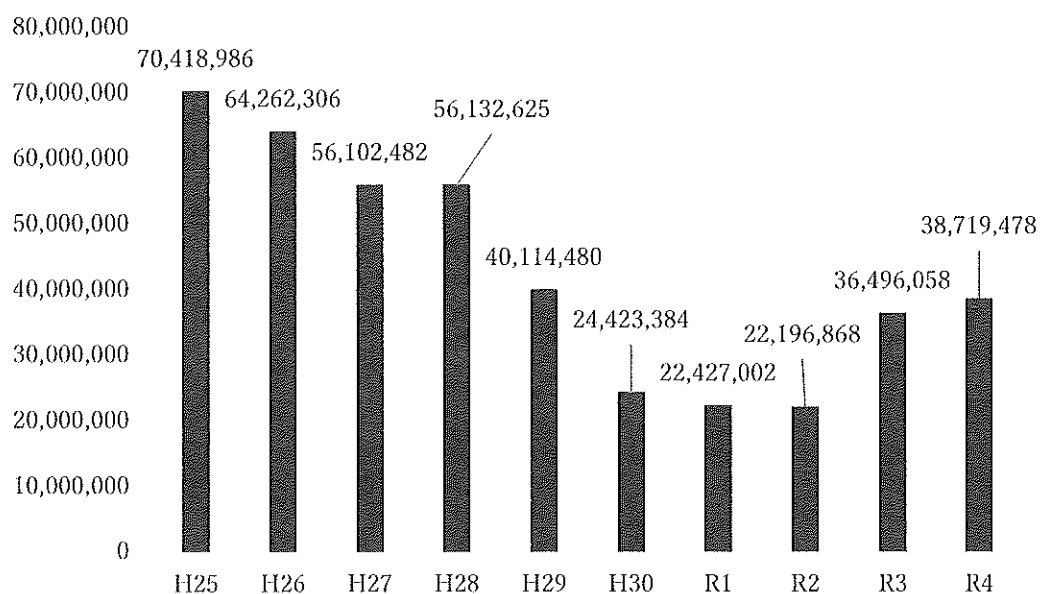
(3) 基金・積立金残高の推移

(単位：円)

基金	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金	70,418,986	64,262,306	56,102,482	56,132,625	40,114,480
福祉基金	70,969,450	71,422,523	71,673,797	70,086,066	70,165,767
退職給付積立金	41,109,331	41,565,793	41,444,523	69,393,557	62,217,795
計	182,497,767	177,250,622	169,220,802	195,612,248	172,498,042

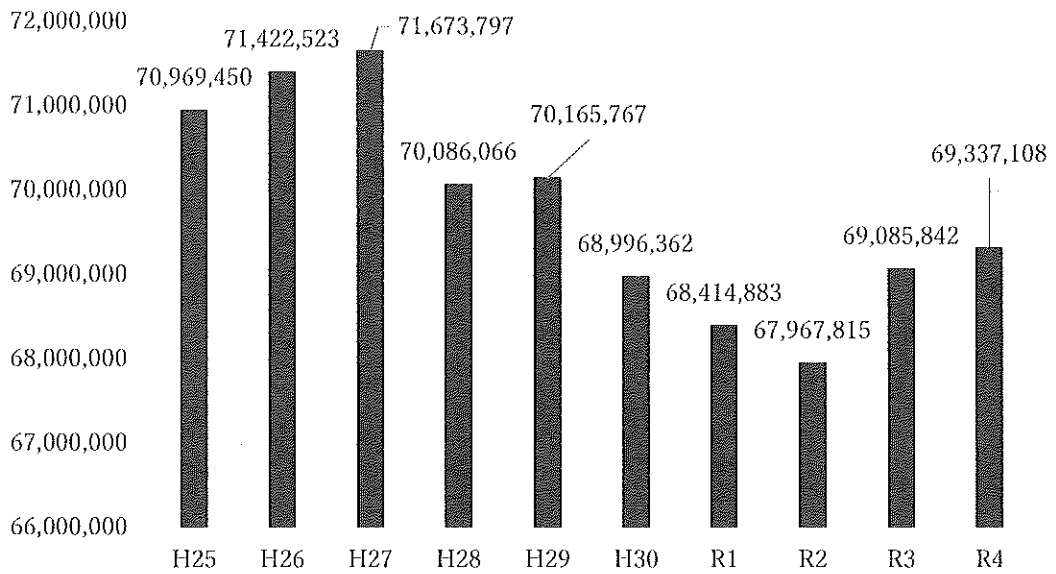
基金	H30	R1	R2	R3	R4
財政調整基金	24,423,384	22,427,002	22,196,868	36,496,058	38,719,478
福祉基金	68,996,362	68,414,883	67,967,815	69,085,842	69,337,108
退職給付積立金	63,192,362	42,613,221	46,362,160	50,155,977	47,404,649
計	156,612,108	133,455,106	136,526,843	155,737,877	155,461,235

ア 財政調整基金



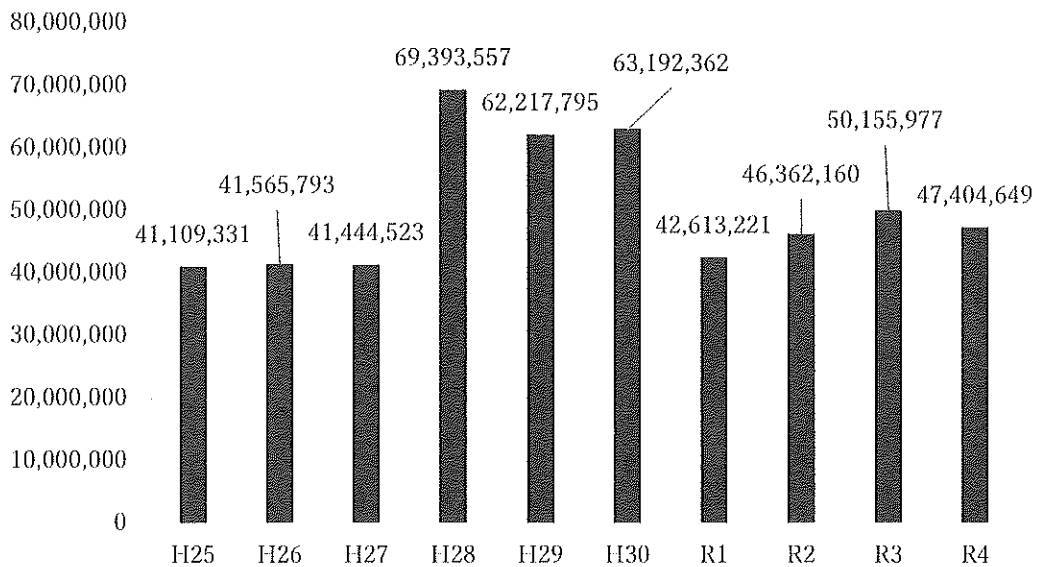
財政調整基金は、平成24年度末が最も残高が多く、約7,100万円であったが、その後、財政の厳しい状況が続き、令和2年度末で約2,210万円まで減少した。しかし、それ以降は積立ができており、令和4年度末で約3,870万円となっている。有事に備え、計画的に積立を行っていく必要がある。

イ 福祉基金



福祉基金は、令和2年度に最小額となったが、それ以降は積立ができており、令和4年度末は約6,930万円となっている。

ウ 退職給付積立金



退職給付積立金は、平成28年度以降減少傾向となったが、令和元年度より徐々に積立ができていた。令和4年度は定年退職者がいたため減額しており、令和4年度末で約4,740万円となっている。

2 令和4年度 事業実施状況

法人運営事業 (法人グループ)																														
区分	予算額	決算額																												
人件費	24,131,962円	24,118,301円																												
事業費	2,418,800円	2,418,800円																												
事務費	4,674,180円	4,478,434円																												
その他	4,405,058円	4,133,658円																												
計	35,630,000円	35,149,193円																												
<p>1 事業内容</p> <p>事務局組織体制を強化するため、経営改善会議にて協議し、マネージャーの新たな配置、人事評価の仕組みの整備、雇用確保の整備（再任用職員雇用制度の制定）、グループの見直し等を行い、それらに伴う規則規程を改正した。</p> <p>財政基盤を強化するため、福祉基金に251,266円、退職積立基金に3,503,122円を積み立てた。</p> <p>業務の効率化を図るため、会計ソフトや経理規程、会計の流れの見直しを行った。</p>																														
<p>2 主な経費</p> <table> <tbody> <tr> <td>諸謝金支出</td> <td>294,000円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費支出</td> <td>2,124,800円</td> </tr> <tr> <td> 労務契約（給与計算、社会保険事務等）</td> <td>1,500,000円</td> </tr> <tr> <td> 税務契約（顧問、代理、書類作成、相談等）</td> <td>550,000円</td> </tr> <tr> <td>研修研究費支出</td> <td>340,690円</td> </tr> <tr> <td>事務消耗品費支出</td> <td>343,087円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費支出</td> <td>444,000円</td> </tr> <tr> <td>手数料支出</td> <td>266,830円</td> </tr> <tr> <td>賃借料支出</td> <td>2,198,980円</td> </tr> <tr> <td> 駐車場代</td> <td>1,025,800円</td> </tr> <tr> <td> 会計システム及び資産管理システム</td> <td>686,796円</td> </tr> <tr> <td> コピー機、パソコン、サーバー等</td> <td>486,384円</td> </tr> <tr> <td>保守料支出</td> <td>205,260円</td> </tr> <tr> <td>積立資産支出</td> <td>3,811,413円</td> </tr> </tbody> </table>			諸謝金支出	294,000円	業務委託費支出	2,124,800円	労務契約（給与計算、社会保険事務等）	1,500,000円	税務契約（顧問、代理、書類作成、相談等）	550,000円	研修研究費支出	340,690円	事務消耗品費支出	343,087円	水道光熱費支出	444,000円	手数料支出	266,830円	賃借料支出	2,198,980円	駐車場代	1,025,800円	会計システム及び資産管理システム	686,796円	コピー機、パソコン、サーバー等	486,384円	保守料支出	205,260円	積立資産支出	3,811,413円
諸謝金支出	294,000円																													
業務委託費支出	2,124,800円																													
労務契約（給与計算、社会保険事務等）	1,500,000円																													
税務契約（顧問、代理、書類作成、相談等）	550,000円																													
研修研究費支出	340,690円																													
事務消耗品費支出	343,087円																													
水道光熱費支出	444,000円																													
手数料支出	266,830円																													
賃借料支出	2,198,980円																													
駐車場代	1,025,800円																													
会計システム及び資産管理システム	686,796円																													
コピー機、パソコン、サーバー等	486,384円																													
保守料支出	205,260円																													
積立資産支出	3,811,413円																													

3 主な概要

①監事会

全1回：令和4年5月18日

②理事会

全4回：令和4年6月1日、6月30日、12月14日、令和5年3月6日

③評議員会

全3回：令和4年6月15日、12月22日、令和5年3月16日

④評議員選任解任委員会

全2回：令和4年6月7日、12月15日

⑤会長表彰感謝被顕彰者審査委員会

表彰2名、感謝2名

⑥職員の資質向上のための研修会への参加及び職員研修

福祉職員キャリアパス対応生涯研修3名受講

社会福祉実習指導者講習会1名受講

ハラスメント研修（全職員）

⑦規則規程の改正

育児・介護休業等に関する規則

正規職員就業規則

事務局組織規程

事務局決裁規程

地域福祉推進事業（地域福祉グループ）

区分	予算額	決算額
人件費	8,694,000円	8,142,152円
事業費	4,434,000円	2,860,812円
事務費	81,000円	41,627円
その他	2,108,000円	1,926,700円
計	15,317,000円	12,971,291円

1 事業内容

地域福祉を推進するために会員募集を行った。

各地区社会福祉協議会と協議し、サロンや講演会等を実施した。

小学校、中学校及び高等学校にて、福祉を体感する機会を提供した。

弁護士や司法書士による無料の法律相談や民生委員、人権擁護委員による心配ごと相談等、相談事業を行った。

2 主な経費

水道光熱費支出	355,200円
消耗器具備品費支出	458,248円
消耗品費支出	138,248円
器具備品費支出	320,000円
自走式車いす（軽量タイプ）3台	234,750円
スロープ	57,750円
保険料支出	167,795円
賃借料支出	592,080円
講師等諸謝金支出	188,910円
相談事業の相談員謝金	100,000円
地区社協事業講師料	54,000円
福祉教育講師料	34,910円
通信運搬費支出	165,616円
助成金支出	1,459,300円
地区社協活動費	1,249,300円
福祉教育助成金	210,000円
器具及び備品取得支出	300,000円
自走式車いす（イージーフィットタイプ）3台	

3 主な概要

①会員募集

一般	16,298件	4,354,950円
協力	102件	258,000円
法人	37件	170,000円
計	16,437件	4,782,950円

②社会福祉教育事業

実施小中高等学校数 10校

学校名	実施内容
東小学校	車いす、点字、高齢者擬似体験
南小学校	手話、要約筆記、点字、視覚障がい者ガイドヘルプ
北小学校	車いす、手話
神守小学校	車いす、手話、点字
蛭間小学校	車いす、手話
神島田小学校	車いす、手話、要約筆記、点字、視覚障がい者ガイドヘルプ
高台寺小学校	点字
天王中学校	車いす、手話、点字、視覚障がい者ガイドヘルプ
神守中学校	車いす、手話、要約筆記、点字、視覚障がい者ガイドヘルプ
津島北高等学校	講演型（介助犬）

③各種相談事業

弁護士相談事業	利用者数	77人
司法書士相談事業	利用者数	16人
心配ごと相談事業	利用者数	15人
傾聴事業	利用者数	3人

ボランティアセンター活動事業（地域福祉グループ）

区分	予算額	決算額
人件費	5,144,000円	4,392,736円
事業費	1,688,000円	1,165,921円
事務費	883,000円	876,353円
その他	340,000円	339,604円
計	8,055,000円	6,774,614円

1 事業内容

ボランティア希望者への相談対応、関係機関への斡旋等や、ボランティアセンターを周知するための広報誌・パンフレットを作成した。

高齢者の社会参加の促進と介護予防及び健康増進を目的に、ボランティア活動の支援を行った。

2 主な経費

水道光熱費支出	177,600円
消耗器具備品費支出	199,946円
保険料支出	82,520円
賃借料支出	208,132円
車輛費支出	139,414円
交付金支出	209,000円
地域振興券取扱店舗への交付	
広報費支出	858,704円
ボランティア情報誌（ふくしだより）	709,104円
ボランティアセンターパンフレット	149,600円

3 主な概要

①ボランティアセンター相談・登録・斡旋事業

登録団体数	38団体
活動者数	1,143人

②介護支援ボランティア事業

登録者数	102人
------	------

共同募金配分金事業（地域福祉グループ）

区分	予算額	決算額
事業費	5,613,000円	3,452,697円
事務費	1,099,499円	1,065,841円
その他	5,938,501円	3,595,849円
計	12,651,000円	8,114,387円

1 事業内容

赤い羽根共同募金運動で寄せられた募金を活用し、地域福祉の推進を中心に高齢者、障がいのある方、児童・青少年などを対象に、様々な福祉事業を実施した。

2 主な経費

消耗器具備品費支出	2,055,703円
特別支援配分金事業（非常食セット）	1,926,600円
講師等諸謝金支出	45,000円
ふくししくん広場講師料	
業務委託費支出	1,170,700円
作品コンクール参加賞	520,600円
もみじ組の旅	272,100円
ふれあい子どもお楽しみ会	250,000円
広報費支出	1,055,241円
ボランティア情報誌（ふくしだより）	
返還金支出	3,029,065円
助成金支出	558,784円
15団体へ助成	

3 主な概要

①もみじ組の旅

ひとり暮らし高齢者の方を対象に、集団での外出機会を提供し、参加者間の交流や親睦を図った。

実施日 令和4年11月16日

参加者数 40人

②ふくししくん広場

親子等で楽しめる催しやおもちゃ遊びを通して触れ合う場の提供や、親同士のネットワークづくりの支援、催しを通してボランティア等の活躍の場を提供した。

毎月1回開催

参加者数 127人

③ふれあい子どもお楽しみ会

乳幼児と障がいのある方及びその家族の交流を深め、情操等の向上、健全育成を図ることを目的に、音楽や演劇等に触れる機会を提供した。

実施日 令和4年10月15日

場所 津島市文化会館

参加者数 226人

④赤い羽根協賛児童・生徒作品コンクール

「社会福祉」等の意味を含む書道・ポスターを市内の小中学生が作成し、提出された作品を展示した。

展示期間 令和4年11月4日～6日

場所 津島市児童科学館

参加者数 3,318人

⑤車いす貸出事業

けがや病気、介護目的を理由に、一時的に車いすが必要となった方に貸出しを行った。

利用者数 52人

⑥各種福祉団体補助金事業

福祉団体やボランティア団体へ活動の補助金を交付した。

補助団体数 15団体

⑦災害対策支援事業

災害時に備えて、災害支援ボランティアセンターの運営訓練を実施した。

実施日 令和4年12月4日

参加者数 15名

⑧福祉まちづくり支援事業

地域のコミュニティに講師を紹介し、サロン活動等の実施につなげた。

法外援護事業（地域福祉グループ）

区分	予算額	決算額
事業費	6,000円	5,880円
その他	3,600,000円	3,410,467円
計	3,606,000円	3,416,347円
<p>1 事業内容 不慮の災害、疾病のため、不時の支出を要する生活困窮者に一時的な貸し付けを行った。</p> <p>2 主な経費 貸付金支出 1,714,299円 郵送料支出 5,880円 財政調整基金積立資産支出 1,696,168円</p> <p>3 主な概要 貸付件数 58件</p>		

歳末たすけあい募金配分事業（地域福祉グループ）

区分	予算額	決算額
事業費	1,095,000円	486,274円
その他	643,000円	642,891円
計	1,738,000円	1,129,165円

1 事業内容

赤い羽根共同募金運動にて、当年度に寄せられた募金を活用し、地域福祉の推進を中心に高齢者、障がいのある方、児童・青少年などを対象に、様々な福祉事業を実施した。

2 主な経費

消耗器具備品費支出	76,570円
賃借料支出	46,680円
立春のつどい会場料	
諸謝金支出	80,000円
立春のつどい講師料	
郵送料支出	14,784円
交付金支出	267,000円
全国共通お食事券ジェフグルメカード	
返還金支出	642,891円

3 主な概要

①立春のつどい

ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の方を対象に、健康体操や演劇等に触れる機会を提供し、地域参加への促しや交流機会を設けた。

実施日 令和5年2月8日

場所 津島市文化会館

参加者数 116人

②ひとり親家庭応援事業

児童扶養手当や遺族年金を受給しているひとり親家庭に対し、親子の交流促進を図ることを目的に、全国共通お食事券ジェフグルメカードを配付した。

配付人数 89人

生活困窮者自立支援事業（地域福祉グループ）

区分	予算額	決算額
人件費	13,011,684円	11,456,590円
事業費	1,906,316円	1,422,996円
事務費	71,000円	17,578円
その他	56,000円	55,800円
計	15,045,000円	12,952,964円

1 事業内容

自立相談支援事業（住居確保給付金含む。）と、新たに令和4年度から家計改善支援事業及び就労準備支援事業を実施した。

相談者に寄り添いながら、他の専門機関と連携して解決に向けた支援を行った。

家計改善支援事業は、家計状況の「見える化」と根本的な課題を把握し、相談者が自ら家計を管理できるように家計の立て直しのアドバイスを行った。

就労準備支援事業は、直ちに就労が困難な方に一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援を行った。

2 主な経費

賃借料支出	482,532円
通信運搬費支出	89,316円
その他の租税公課支出	703,800円
消費税	683,800円
収入印紙	20,000円

3 主な概要

①新規相談受付件数	79人
延べ相談件数	1,318件
住居確保給付金利用者数	4世帯
②家計改善支援事業利用者数	4件
延べ相談件数	27件
③就労準備支援事業利用者数	1件
延べ相談件数	3件

生活福祉資金貸付事業（地域福祉グループ）

区分	予算額	決算額
人件費	5,066,000円	4,507,269円
事業費	1,750,210円	1,652,412円
事務費	40,000円	16,040円
その他	958,790円	958,790円
計	7,815,000円	7,134,511円

1 事業内容

所得の少ない世帯、障がい者や介護を要する高齢者のいる世帯に対して、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、その世帯の生活の安定と経済的自立を図った。

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた生活福祉資金貸付制度における緊急小口資金等の特例貸付を行った。

2 主な経費

賃借料支出	301,740円
器具及び備品取得支出	958,790円
ノートパソコン	687,560円
タブレットパソコン	271,230円

3 主な概要

延べ相談件数	675件
福祉費の貸付	
生活保護受給者のエアコン購入費	2件
教育支援資金の貸付	
大学の授業料等	1件
特例貸付（緊急小口資金）	52件
特例貸付（総合支援資金）	49件

くらし資金貸付事業（地域福祉グループ）		
区分	予算額	決算額
貸付事業費	400,000円	0円
計	400,000円	0円
<p>1 事業内容</p> <p>生活の不安定な低所得世帯に対して、日々のくらしの維持に必要なつなぎ資金及び不時の出費のため必要とする小口資金（生活費・医療費・その他くらしを営むうえに必要と認められる資金）を貸付け、その生活を保全し経済的自立を助長する制度だが、令和4年度はコロナ特例貸付があったため、くらし資金貸付事業としての利用者はなかった。</p>		

訪問介護事業（訪問介護グループ）

区分	予算額	決算額
人件費	11,840,000円	10,923,388円
事業費	1,066,000円	961,621円
事務費	98,000円	56,000円
その他	1,901,000円	1,900,942円
計	14,905,000円	13,841,951円

1 事業内容

要介護状態にある方に対し、状態の維持改善を目的とし、目標を設定して計画的かつ適正に身体介護ならびに生活介護サービスを提供した。

2 主な経費

水道光熱費支出	142,080円
消耗器具備品費支出	54,710円
保険料支出	72,566円
損害保険料支出	39,066円
自動車保険料支出	33,500円
賃借料支出	513,888円
コピー機・パソコン・請求システム他	
通信運搬費支出	82,641円
業務委託費支出	43,326円
集金代行サービス	

3 主な概要

要介護利用者 延利用者数	324人
月平均	27人

[介護度別延利用者数]

要介護1	104人
月平均	9人
要介護2	132人
月平均	11人
要介護3	55人
月平均	5人

要介護4	18人
月平均	2人
要介護5	15人
月平均	1人

訪問型サービスA事業（訪問介護グループ）

区分	予算額	決算額
人件費	3,588,000円	2,933,439円
事業費	226,000円	194,569円
事務費	45,000円	26,969円
その他	448,000円	0円
計	4,307,000円	3,154,977円

1 事業内容

要支援状態又は事業対象者である利用者に対し、その方の持つ能力を活かしながら、出来る限り在宅で自立した生活が送れるよう、生活の質の維持と向上を図り必要な援助を提供した。

2 主な経費

水道光熱費支出	35,520円
消耗器具備品費支出	28,663円
保険料支出	14,649円
通信運搬費支出	47,834円
印刷製本費支出	26,950円
サービス実施記録票	

3 主な概要

事業対象者	延利用者数	24人
	月平均	2人
要支援利用者	延利用者数	146人
	月平均	12人
[介護度別延利用者数]		
要支援1		57人
	月平均	5人
要支援2		89人
	月平均	7人

生活支援コーディネーター事業（地域福祉グループ）

区分	予算額	決算額
人件費	11,149,000円	9,922,614円
事業費	3,084,000円	2,802,919円
事務費	45,000円	23,400円
その他	0円	0円
計	14,278,000円	12,748,933円

1 事業内容

高齢者の生活支援、介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的として、地域の担い手や行政や関係機関と連携し支援提供体制が構築できるようにコーディネートを行った。

2 主な経費

消耗器具備品費支出	182,800円
保険料支出	104,439円
賃借料支出	759,582円
生活支援サービス諸謝金支出	1,138,900円
つしま家事サポーターへの活動手当	
通信運搬費支出	264,428円
業務委託費支出	49,203円
印刷製本費支出	78,925円

3 主な概要

① つしま家事サポーターの調整

要支援の方やその状態に近い方を対象に、利用される方のお住まいで調理や掃除などの生活支援サービスを提供した。

利用件数 2,588件

② つしま健活くらぶの開催

介護予防等について地域で活動している方を講師に招き、地域の方が気軽に参加できる居場所づくりを行った。

開催回数 5回

③社会資源リストの活用

高齢者が日常の困りごとに対して相談できる場所の連絡先を集めた冊子を作成し、各コミュニティ等の関係施設へ配付した。

介護者派遣事業（訪問介護グループ）

区分	予算額	決算額
人件費	209,000円	207,000円
事業費	89,000円	72,964円
事務費	11,000円	9,900円
その他	156,000円	0円
計	465,000円	289,864円

1 事業内容

介護保険サービスや、障がい福祉サービスなどの公的な福祉サービスでは対応できない生活課題のある方に対し、住み慣れた家や地域で安心して暮らせるようサービスを提供した。

2 主な経費

保険料支出	7,325円
通信運搬費支出	37,578円
業務委託費支出	6,039円
租税公課支出	14,600円

3 主な概要

延利用者数	115人
月平均	10人

日常生活自立支援事業（地域福祉グループ）		
区分	予算額	決算額
人件費	316,000円	109,329円
事業費	202,000円	168,567円
事務費	19,000円	0円
その他	0円	0円
計	537,000円	277,896円
<p>1 事業内容</p> <p>日常生活に不安があり、判断能力の不十分な認知症高齢者、精神障がい者、知的障がい者に対し福祉サービス利用援助及び日常生活の金銭管理を行った。</p> <p>事業の周知のため、介護支援専門員の研修会やサービス担当者会議において制度及び実績について説明をした。</p>		
<p>2 主な経費</p> <p>損害保険料支出 24,622円</p> <p>賃借料支出 122,400円</p> <p>業務委託費支出 21,435円</p>		
<p>3 主な概要</p> <p>契約者数 5名</p> <p>支援件数 187件</p>		

障がい者相談支援事業（障がい福祉グループ）

区分	予算額	決算額
人件費	41,254,000円	36,796,938円
事業費	4,737,000円	3,996,166円
事務費	286,000円	131,145円
その他	530,000円	529,000円
計	46,807,000円	41,453,249円

1 事業内容

計画相談については、障がいのある方が地域において自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、福祉サービス等の調整や相談支援を行った。

一般相談については、障がいのある方の相談に応じ、情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整など必要な援助を行った。

津島市障がい者総合支援協議会事務局については、地域の関係者が集まり、個別の相談支援の事例を通じて明らかになった地域の課題を共有し、その課題を踏まえて、地域のサービス基盤の整備を着実に進めていく事を目的として会議を開催した。また、障がい福祉サービス事業所職員を対象とした研修の開催や障がいのある方に働く場などの情報発信や支援が必要な方への理解を広めるためのイベントとしてチャレンジド・フェスティバルを開催した。

基幹相談については、令和6年度に設置を目指す基幹相談支援センターについて、他市等で行われている事業内容や業務内容をより具体的に理解することを目的に視察を行い、業務内容等の検討を行った。

2 主な経費

水道光熱費支出	444,000円
消耗器具備品費支出	612,225円
保険料支出	255,890円
損害保険料支出	61,040円
自動車保険料支出	194,850円
賃借料支出	1,638,100円
パソコン・複合機・介護請求ソフト等	
車両費支出	263,283円
通信運搬費支出	625,620円
電話料支出	334,734円

郵送料支出	290,886円
負担金支出	250,000円

津島市障がい者総合支援協議会運営費

3 主な概要

①計画相談

サービス利用計画作成者	338件
モニタリング件数	41件

②一般相談

延べ利用者数	4,802件
--------	--------

③津島市障がい者総合支援協議会

全体会（協議会）：	全3回
定例会（全体部会）：	全1回
運営会議：	全13回
生活支援部会：	全5回
就労支援部会：	全11回
発達支援部会：	全11回
相談支援部会：	全9回
虐待防止研修	令和5年2月4日、22日開催 参加者数 131人
チャレンジド・フェスティバル	令和5年1月21日、22日開催 参加者数 217人

障害福祉サービス事業（訪問介護グループ）

区分	予算額	決算額
人件費	9,616,000円	9,237,106円
事業費	782,000円	733,786円
事務費	60,000円	27,969円
その他	409,000円	0円
計	10,867,000円	9,998,861円

1 事業内容

障がいのある利用者が、その方の身体状況や生活環境に応じて、入浴、排泄、食事の介助、調理、洗濯及び掃除等の家事、生活等に関する相談や援助、また外出など移動の介護など、社会生活を総合的に支援するサービス提供を行った。

2 主な経費

水道光熱費支出	88,800円
保険料支出	53,715円
賃借料支出	330,504円
コピー機・パソコン・請求システム他	
通信運搬費支出	91,047円
印刷製本費支出	35,805円

3 主な概要

延利用者数	359人
月平均	30人

移動支援事業（訪問介護グループ）

区分	予算額	決算額
人件費	569,000円	566,548円
事業費	42,000円	33,048円
事務費	13,000円	9,900円
その他	445,000円	0円
計	1,069,000円	609,496円

1 事業内容

障がいのある利用者が、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動など社会参加のための外出援助を行った。利用者地域との結び付きを大切にし、関係市町村、相談支援事業所、他の居宅介護事業者等との連携を図り、総合的なサービス提供に努めた。

2 主な経費

消耗器具备品費支出	17,184円
電子体温計他	
保険料支出	7,325円
損害保険料	

3 主な概要

延利用者数	74人
月平均	6人

居宅介護支援事業（居宅介護支援グループ）

区分	予算額	決算額
人件費	8,898,378円	8,877,062円
事業費	1,114,622円	1,062,822円
事務費	83,000円	65,676円
その他	0円	0円
計	10,096,000円	10,005,560円

1 事業内容

介護保険サービスの利用を希望されるかたの面談、サービス事業所や医療機関との連携、毎月のモニタリング・請求業務を行った。

介護予防支援についても包括支援センターからの委託を受け、利用者の支援を行なった。

2 主な経費

消耗器具備品費支出	81,720円
コピーカウント料	28,462円
書類保管用ファイル等文具類	47,968円
介護支援専門員テキスト	5,290円
賃借料支出	524,556円
車輜費支出	110,534円
車輜燃料費支出	51,604円
通信運搬費支出	210,212円
電話料支出	199,622円

3 主な概要

要介護利用者	実人数	90人
	延人数	759人
	月平均	63人
要支援利用者	実人数	64人
	延人数	570人
	月平均	48人